



TOPIC 1 | 人気の宿、ホテルにヒントを得て住宅を再定義

人気の宿、ホテルなどにヒントを得て、住宅を再定義しようとする動きが広がっている。

2023年1月、yado(東京都渋谷区)は、“泊まるように暮らす”をコンセプトに、宿、ホテルなどとコラボして開発する住宅ブランド「yado」を立ち上げた。独自の設計ルールを設け、また、人気の宿、ホテルの素材の使い方や設計手法、デザイン力など確かなロジックを分析し、規格住宅を開発する。2月1日にファーストモデルとして「yado model #01」をリリースする。新しい和洋折衷のデザインとし、収納を集約し余計なノイズを取り払い、居住面でも“泊まるように暮らす”を体現した。

一方、NOT A HOTEL(東京都渋谷区、瀧渦伸次 代表

取締役)は、オーナーが使わない日はホテルとして貸し出せる「ホテルにもできる別荘(自宅)」を開発・販売する。同社は、暮らしに合わせて好きなモデルを選択できる規格住宅「NOT A HOTEL PRODUCTS」も展開する。第一弾は、世界的に著名なデザイナー、相澤陽介氏が設計。S、M、Lの3つのサイズとBLACK、NATURALの2つのカラーを用意した。

今後、観光需要の回復が見込まれている。自宅や別荘としてだけでなく、宿、ホテルとしても活用できる空間とすることで、民泊による1棟貸しなどにより、“稼ぐ住宅”としての活用も期待できる。宿、ホテルなどにヒントを得て再定義された住宅に脚光が集まりそうだ。

TOPIC 2 | ウッドショックの影響で中小工務店の国産材シフトが加速

ウッドショックの影響を受けて、特に中小工務店の間で国産材へのシフトが加速していることが、(一社)JBN・全国工務店協会、日本木材青壮年団体連合会、(一社)日本林業経営者協会 青年部がまとめた「地域工務店における木材利用実態調査報告書」でわかった。

国産材率は、2017年・2018年に実施した前回調査で61%であったの対して、今回の2021年・2022年調査は、前回比9ポイント増の70%となった。木材の使用部位別に見ると、柱材は同6ポイント増の85%、横架材は同4ポイント減の53%、土台等は同30ポイント増の92%、羽柄材は同35ポイント増の80%、今回の調査から新しく項目に追加した構造用合板は42%であった。

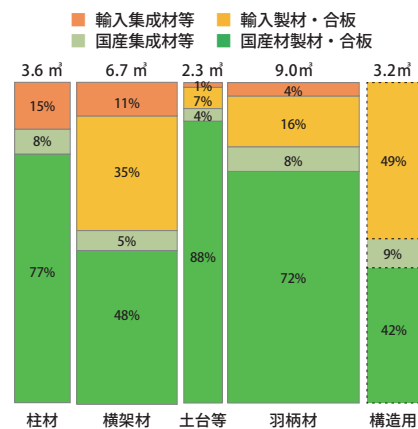
国産材を使用する理由について聞いたところ、最も多かったのは「地産地消の推進」(24%)、次いで「イメージがいい(地球にやさしい…など)」(18%)、「国産材を利用すると補助金が出る」(16%)と続く。

今回の調査により、中小工務店が中心となり国産材活

用を推進していることが明らかになったが、課題もある。部位別に見ると、横架材の国産材率は横ばいで推移している。強度の問題から、スギ無垢材を横架材として使用するには、梁成を大きくしなければならないた

めだ。梁は1棟の住宅の中でも木材使用量が特に多い部位となる。今後さらに国産材利用を拡大していくためには、一つの方向性として、国産材を利用した梁材を開発し、詳細な強度試験を行うなどして、梁の部分での利用を増やしていけるかも問われている。

地域工務店における木材利用実態調査



「木造住宅における木材の使用状況に関する調査」
2021・2022年調査

今知りたい情報がここにある

住生活産業のための
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online premium

ハウジングトリビューン オンライン プレミアム

https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/